



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月13日

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所 東
 コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敬起
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 泉 光一郎 (TEL) 03(4530)3002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,291	80.6	261	185.7	119	—	105	—	100	—
2025年11月期第1四半期	715	65.5	91	233.5	△13	—	△24	—	△51	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 99百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 △35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年11月期第1四半期	3	69	3	26
2025年11月期第1四半期	△2	11	—	—

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2. 2025年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	6,957	—	3,730	—	47.7	—
2025年11月期	7,239	—	3,585	—	44.2	—

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 3,318百万円 2025年11月期 3,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,100～ 5,300	30.9～ 36.1	800～ 1,000	195.2～ 269.0	0～ 200	—	△100～ 100	—	△100～ 100	—	△3.68～ 3.68	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年11月期1Q	27,170,514株	2025年11月期	27,115,114株
2026年11月期1Q	一株	2025年11月期	一株
2026年11月期1Q	27,154,605株	2025年11月期1Q	24,512,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年12月1日から2026年2月28日)における我が国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げによる雇用・所得環境の改善に加え、人件費や資源価格の上昇分を価格転嫁する動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学的リスクや国内外の金融情勢の動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの提供するAIクラウド基盤(IoP Cloud)は、「個人認証ソリューション」と、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化ソリューション」を提供しております。新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、社会全体のデジタル化が進む中、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」を用いたDX化の需要は拡大傾向にあります。「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」及び「ポラリファイ eKYC」は、犯罪収益移転防止法の改正の影響を受け、市場が拡大しております。株式会社矢野経済研究所「eKYC/個人認証ソリューション市場に関する調査(2025年)」(2025年3月28日発表)によれば、eKYC及び個人認証ソリューション市場の規模は2027年度には248億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、中長期的には各業界におけるDXは加速し、活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、当第1四半期連結累計期間も引き続き、国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,291,889千円(前年同期比80.6%増)、EBITDA(注)は261,381千円(前年同期はEBITDA 91,502千円)、営業利益119,738千円(前年同期は営業損失13,904千円)、経常利益105,634千円(前年同期は経常損失24,965千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益100,156千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失51,763千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

① 資産

当第1四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ282,096千円減少し、6,957,858千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少622,629千円、その他の流動資産の減少114,565千円、有形固定資産の増加219,544千円、ソフトウェアの増加295,280千円などによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ427,675千円減少し、3,227,074千円となりました。主な要因は、買掛金の減少17,793千円、短期借入金の減少29,449千円、1年内返済予定の長期借入金の減少391,095千円、長期借入金の減少12,156千円、その他の固定負債の減少21,080千円などによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ145,578千円増加し、3,730,783千円となりました。主な要因は、資本金の増加8,404千円、資本剰余金の増加8,404千円、新株予約権の増加29,547千円、利益剰余金の増加100,156千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,338	2,652,708
売掛金	757,489	743,877
棚卸資産	87	95
その他	485,395	370,829
貸倒引当金	△22,788	△14,483
流動資産合計	4,495,523	3,753,027
固定資産		
有形固定資産	322,410	541,955
無形固定資産		
ソフトウェア	999,075	1,294,355
のれん	1,032,430	1,005,261
その他	169,116	141,592
無形固定資産合計	2,200,622	2,441,210
投資その他の資産	221,398	221,666
固定資産合計	2,744,431	3,204,831
資産合計	7,239,954	6,957,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,711	89,917
短期借入金	642,716	613,266
1年内返済予定の長期借入金	472,848	81,753
未払金	367,996	451,505
未払法人税等	3,203	1,963
賞与引当金	11,626	-
その他	239,142	212,399
流動負債合計	1,845,244	1,450,806
固定負債		
長期借入金	1,611,816	1,599,660
その他	197,688	176,607
固定負債合計	1,809,504	1,776,267
負債合計	3,654,749	3,227,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	18,404
資本剰余金	4,971,006	4,979,411
利益剰余金	△1,779,939	△1,679,782
株主資本合計	3,201,066	3,318,033
新株予約権	271,245	300,792
非支配株主持分	112,892	111,957
純資産合計	3,585,205	3,730,783
負債純資産合計	7,239,954	6,957,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	715,427	1,291,889
売上原価	81,011	311,234
売上総利益	634,416	980,655
販売費及び一般管理費	648,320	860,916
営業利益又は営業損失(△)	△13,904	119,738
営業外収益		
受取利息	1,097	2,820
その他	8	667
営業外収益合計	1,105	3,488
営業外費用		
支払利息	6,369	11,039
持分法による投資損失	4,102	3,780
その他	1,693	2,772
営業外費用合計	12,166	17,592
経常利益又は経常損失(△)	△24,965	105,634
特別損失		
関係会社清算損失	-	5,455
特別損失合計	-	5,455
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,965	100,179
法人税、住民税及び事業税	19,101	957
法人税等調整額	△8,367	-
法人税等合計	10,733	957
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,698	99,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,064	△934
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,763	100,156

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,698	99,222
四半期包括利益	△35,698	99,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,763	100,156
非支配株主に係る四半期包括利益	16,064	△934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、IoP Cloud事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、IoP Cloud事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	54,976千円	91,634千円
のれんの償却額	17,906	27,169